

越 教 学 管 第 5 1 号  
平 成 2 7 年 9 月 8 日

文部科学大臣 殿

越谷市長 高橋 努



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成27年度の施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	埼玉県
市町村名	越谷市

- 1 計画名称      越谷市公立学校施設整備計画
- 2 計画作成主体      越谷市
- 3 計画期間      平成 27 年度 ~                      平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校            30 校	108 棟	85 棟		100 %	85 棟	0 棟
中学校            15 校	56 棟	32 棟		100 %	32 棟	0 棟
高等学校        - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
特別支援学校   - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
幼稚園           - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
学校給食施設						
単独校調理場    - 箇所						
共同調理場      3 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール   45 箇所						
学校武道場        13 箇所						
社会体育施設     - 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

構造体の耐震化は終了したが、平成25年度から26年度にかけて行った非構造部材の調査を元に、今年度は5校について非構造部材の耐震化(つり天井含む)工事を行い、更なる防災機能の強化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	100.0	→	100
中学校	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	100.0	→	100
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-
幼稚園	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→	-

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

従来、飛散による暴露の恐れのある吹き付けアスベストを使用している小中学校7校については、室内環境測定により安全性を確認していたが、今年度7校全ての除去工事を実施することにより、より安全な学習環境の確保を図る。

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画策定に伴い、目標達成の指標等を作成し、また計画期間経過後に指標等に基づき、達成度を計測・評価し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化事業	5	346,035	346,035	0
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備 大規模改造(法令等)	7	53,470	44,504	8,966
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	12		390,539	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	12		(※) 390,539	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Ia値0.3 未満	Ia値0.3 ~ Ia値0.4 未満	Ia値0.4 以上					
大沢小学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	0	1	2,380	0	2,380	27年度					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
桜井小学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	1	0	4,759	4,759	0	26年度(次補正本省繰越(一般))					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
大袋小学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	0	1	3,326	0	3,326	27年度					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
東中学校	②	0609	大規模改造(法令等)	屋		1	1	0	24,886	24,886	0	26年度(次補正本省繰越(一般))					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
富士中学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	1	0	9,347	9,347	0	26年度(次補正本省繰越(一般))					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
北陽中学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	1	0	5,512	5,512	0	26年度(次補正本省繰越(一般))					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
武蔵野中学校	②	0609	大規模改造(法令等)	校		1	0	1	3,260	0	3,260	27年度					H27.6.30	H27.9.30	アスベスト
東中学校	①	2201	防災機能強化	屋		1	1	0	48,035	48,035	0	27年度当初(特会)					H27.6.30	H27.11.30	非構造部材耐震化(つり天井含)
出羽小学校	①	2201	防災機能強化	屋		1	1	0	70,000	70,000	0	27年度当初(特会)					H28.2.1	H28.3.31	非構造部材耐震化(つり天井含)
増林小学校	①	2201	防災機能強化	屋		1	1	0	70,000	70,000	0	27年度当初(特会)					H28.2.1	H28.3.31	非構造部材耐震化(つり天井含)
花田小学校	①	2201	防災機能強化	屋		1	1	0	70,000	70,000	0	27年度当初(特会)					H28.2.1	H28.3.31	非構造部材耐震化(つり天井含)
西中学校	①	2201	防災機能強化	屋		1	1	0	88,000	88,000	0	27年度当初(特会)					H28.2.1	H28.3.31	非構造部材耐震化(つり天井含)
11校							9		(※) 390,539										

(※)様式2と一致すること。